## 道教大附属函館中を国研調査官視察

### 論理的思考力育成

# 国語「情報の扱い」の実践参観 指導の工夫評価

【函館発】国立教育政策研究所の鈴木太郎教育課程調査官は9月29日、教育課程実践検証協力校事業の一環で道教育大学附属函館中学校（中村吉秀校長）を視察に訪れた。学習指導要領中学校国語で新しく示された「情報の扱い方に関する事項」に関する授業実践を参観し、論理的思考力の育成につながる指導の工夫を確認した。

事業は生徒が学習に取り組む様子の視察を通して、国が示す施策の反映状況を確認することが目的。同校は「各教科等の教育課程に関するもの」のカテゴリーにおいて、国語の協力校の指定を受けている。視察ではCBTを利活用した同校の授業実践とともに、特定の教員の指導の経年変化について、情報を収集した。

公開授業の指導者は米田真琴教諭、阿部奈央美教諭、森谷剛教諭の3人。うち事業指定2年目となる阿部教諭は2年生「勉強の在り方について互いの考えを交流する～根拠をもとに意見文を書く」を指導＝写真＝。

単元は多様な考え方ができる身近な事例について、自分の考えを書く活動。阿部教諭は、定期テスト廃止に対するメリットやデメリットを指摘した上で「勉強の仕方はどうあるべきか」をテーマに、意見文を書かせる授業とした。

本時の目標は「意見と根拠、具体と抽象など情報との関係について理解することができる」。知識・技能の評価基準は「根拠の適切さを考えたり、根拠の理由付けと意見の整合性を検討したりして整理しているか」とした。

授業では、本時の課題を「読み手の納得を得られるように根拠と意見のつながりを見直そう」と提案。事実と理由付けの整合性が理解しづらい例を挙げ、その原因をペアで交流させるなど、学習課題を明確化できるよう工夫した。

生徒は①同じ意見で根拠も同じ②同じ意見だが根拠が異なる③違う意見だが根拠が同じ④違う意見で根拠も違う―の4つの観点をもとに、意見や事実・データ等をタブレット端末で入力する「論理シート」で他者と交流した。

阿部教諭は「この考えは全ての場合に成立するのか」「根拠となる事実・データはほかにあるか」などと質問を投げかけた。端末上で生徒の書き込み状況を把握し、つまずきのある生徒に対しては個別指導を行った。

今回の指導は学習指導要領の「知識および技能」で新設された「情報の扱い方に関する事項」に該当する。

参観した鈴木教育課程調査官は「エラーモデルとして整合性が分かりづらい例を2つ紹介し、間違いを考えさせた場面や、ペアでの話し合いを導入することで、生徒の理解が深まっていた」「論理シートでは4つの観点をもとに相手の改善点をコメント欄に書き込ませたり、再度シートを見直させたりする活動を取り入れるなど、学習指導要領が求める目標まで引き上げる工夫がみられた」などと評価した。

## 福島中 1日防災学校

# 災害時に身を守るには

### 防災講話や避難所設置体験

【函館発】福島町立福島中学校（助川剛校長）は3日、同校で1日防災学校を行った。町役場の協力で地域の防災講話や避難所設置体験を実施。自分の住む町で災害が発生した際に身を守る方法を考えた。

地震や大津波を想定した避難訓練に例年取り組んでいる同校は、生徒による実践的な防災学習の場を設けようと本年度初めて1日防災学校を企画。全校生徒40人が参加した。

取組では町の阿部孝憲防災係長が講師を務め、福島町で過去に発生した災害状況や今後起こり得る最新の災害情報を説明。

町では昭和53年から平成30年までの40年間、3件の人的被害が発生。人の命に関わる災害はごくわずかであり、比較的安全な地域性にある。

災害種別は大雨暴風が約7割を占めており、過去には大きな台風の影響で住宅損壊等が発生した事例があった。

一方、平成5年の北海道南西沖地震では、最大震度5強の揺れが発生。15分間で1㍍30㌢の津波が到達し、116棟の住宅損壊が報告されている。

阿部係長はこうした状況を解説した上で、平成初期以降、強雨の発生機会が増えていること、震度5強以上の地震発生時は町内一部地区で11㍍の大津波が到達する見通しとなっていることなど、最新の防災情報をもとに分かりやすく説明。今後は大雨や大津波のリスクが高まっていることを踏まえ「すぐに避難する意識を持つことが重要。災害対応は一人ひとりの力を大切にみんなで助け合おう」と呼びかけた。

この日は鳴海清春町長や山下幹雄渡島教育局長、小野寺則之教育長が同校を訪れ、取組を参観。生徒は町役場の職員と共に、3、4人のグループに分かれて段ボールベッドや災害テントの組み立てを体験した＝写真＝。

最も早く設営できたグループの新山菫さん（3年）、野坂花音さん（2年）、角谷友翼さん（2年）は「講話で自分が住む地域の災害状況を確認できた。体験的活動は初めてだったけれど、協力して順調に取り組めたので、災害発生時には積極的に協力したい」と感想を話した。

助川校長は「高齢化が進む町では、中学生が子どもや高齢者を支援する役割が求められる。生徒が学校で防災に関する知識を学び、誰かの手助けができる役割を意識してもらえれば」と期待を寄せた。

## 函館深堀地区5校園が避難訓練

# 津波から身を守るため 地域の異校種連携し900人

動していた。避難時は“押さない、走らない、しゃべらない、戻らない”を厳守することが重要」と強調し「災害発生時は自らの命を優先して守る行動に努める